

宮城県監査委員告示第 19 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号の規定により令和 2 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 2 年 9 月 4 日

宮城県監査委員	本	木	忠	一
宮城県監査委員	太	田	稔	郎
宮城県監査委員	石	森	建	二
宮城県監査委員	成	田	由	加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8 月 5 日
人事課・行政管理室	8 月 5 日
行政経営推進課	8 月 5 日
職員厚生課	8 月 5 日
県政情報・文書課	8 月 5 日
私学・公益法人課	8 月 5 日
広報課	8 月 5 日
財政課	8 月 5 日
税務課・地方税徴収対策室	8 月 5 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8 月 5 日
管財課	8 月 5 日
危機対策課	8 月 5 日
消防課	8 月 5 日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	8 月 4 日
オリンピック・パラリンピック大会推進課	8 月 4 日
震災復興推進課	8 月 4 日
震災復興政策課	8 月 4 日
地域復興支援課	8 月 4 日
総合交通対策課	8 月 4 日
統計課	8 月 4 日
情報政策課	8 月 4 日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7 月 28 日
環境政策課・再生可能エネルギー室	7 月 28 日
環境対策課	7 月 28 日
原子力安全対策課	7 月 28 日
自然保護課	7 月 28 日

食と暮らしの安全推進課	7月28日
循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室	7月28日
消費生活・文化課	7月28日
共同参画社会推進課	7月28日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月28日
社会福祉課	7月28日
医療政策課・医療人材対策室	7月28日
長寿社会政策課	7月28日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月28日
子ども・家庭支援課・子育て社会推進室	7月28日
障害福祉課	7月28日
薬務課	7月28日
国保医療課	7月28日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月29日
新産業振興課	7月29日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月29日
商工金融課・中小企業支援室	7月29日
産業人材対策課	7月29日
雇用対策課	7月29日
観光課	7月29日
国際企画課	7月29日
アジアプロモーション課	7月29日
○農政部	
本庁	
農政総務課・農業政策室	7月30日
食産業振興課	7月30日
農山漁村なりわい課	7月30日
農業振興課	7月30日
みやぎ米推進課・園芸振興室	7月30日
畜産課	7月30日
農村振興課	7月30日
農村整備課・農地復興推進室	7月30日
○水産林政部	
本庁	
水産林政総務課・水産林業政策室	7月29日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）・全国豊かな海づくり大会推進室	7月29日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月29日
林業振興課	7月29日
森林整備課	7月29日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月31日
事業管理課	7月31日

用地課（収用委員会事務局を含む）	7月31日
道路課	7月31日
河川課	7月31日
防災砂防課	7月31日
港湾課	7月31日
空港臨空地域課	7月31日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月31日
建築宅地課	7月31日
住宅課	7月31日
営繕課	7月31日
設備課	7月31日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月30日
契約課	7月30日
検査課	7月30日
○議会事務局	7月17日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月31日
福利課	7月31日
教職員課	7月31日
義務教育課	7月31日
高校教育課・宮城丸	7月31日
特別支援教育課	7月31日
施設整備課	7月31日
スポーツ健康課	7月31日
生涯学習課	7月31日
文化財課	7月31日
○警察本部	8月3日、4日
○人事委員会事務局	7月14日
○監査委員事務局	7月16日
○労働委員会事務局	7月21日

## 2 監査結果

令和元年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性、及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が認められたものの、概ね適正に執行されているものと認められました。なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

### (1) 職員厚生課

県職員宿舍及び寮の管理において、関係法令に準拠していないものが認められたので、今後発生しないように対策を講じられたい。

(内容)

消防法により定められた消防設備点検結果の報告及び防火管理者の選任・解任の手続きがなされていなかったもの。

- ・消防法第17条の3の3，同法第8条第2項

## (2) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお、収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、収収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 1,333,372,737円
  - 過年度分 1,939,786,737円
  - 合 計 3,273,159,474円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 1,213,067,263円
  - 過年度分 1,978,211,183円
  - 合 計 3,191,278,446円

## (3) 環境政策課・再生可能エネルギー室

旅費，需用費，負担金及び労働保険料において、支払，精算及び返納の遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- 1 需用費，旅費及び労働保険料について、支払遅延があったもの。
  - ・件数 4件
  - ・金額 119,173円
- 2 負担金について、精算及び返納遅延があったもの。
  - ・件数 1件
  - ・金額 3,000円

## (4) 循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室・放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済を解消する取り組みについて評価するものの、なお、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 37,623,954円
  - 過年度分 689,233,379円
  - 合 計 726,857,333円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 26,171,075円
  - 過年度分 663,891,304円
  - 合 計 690,062,379円

## (5) 長寿社会政策課

法定受託事務である国庫補助金の支出事務において、未払が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

市町村から提出された補助金の請求書について、担当者不在等により支出処理が行われないまま、未払となったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 7,379,000円

#### (6) 子ども・家庭支援課・子育て社会推進室

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等、児童保護費、児童扶養手当給付費返還金及びさわらび学園費において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

##### 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 6,165,251円
  - 過年度分 62,953,845円
  - 合計 69,119,096円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 8,327,774円
  - 過年度分 71,168,128円
  - 合計 79,495,902円

##### 2 児童保護費

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 2,628,710円
  - 過年度分 14,127,328円
  - 合計 16,756,038円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 2,883,068円
  - 過年度分 13,010,680円
  - 合計 15,893,748円

##### 3 児童扶養手当給付費返還金

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 167,440円
  - 過年度分 14,070,420円
  - 合計 14,237,860円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 1,295,370円
  - 過年度分 13,729,660円
  - 合計 15,025,030円

##### 4 さわらび学園費

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 110,000円

過年度分	222,800円
合 計	332,800円
・平成30年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	389,000円
合 計	389,000円

(7) 障害福祉課・精神保健推進室

報酬，報償費，旅費，需用費及び委託料において，引き続き支払遅延が認められたので今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- 報酬，報償費，旅費及び需用費について，60日以上の支払遅延があったもの。
  - ・件数 11件
  - ・金額 778,960円
- 委託料について，3か月以上の支払遅延があったもの。
  - ・件数 1件
  - ・金額 3,757,600円

(8) 経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室

広告掲載収入及び違約金において，不適切な取扱いが認められたので，今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

県印刷物の広告掲載収入について，督促及び違約金の徴収を行っていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・広告掲載料 100,000円
- ・違約金額 421円

(9) 新産業振興課

延滞金（情報通信関連企業立地促進奨励金）において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和元年度収入未済額
 

現年度分	11,945,606円
過年度分	0円
合 計	11,945,606円

(10) 国際企画課

受託事業収入において，調定遺漏が認められたので，今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

企業局から受託したみやぎ産業交流センター西館及び仙台港国際ビジネスサポートセンターに係る平成31年度計画更新及び修繕工事の費用について，覚書に基づく負担額の調定を行っていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 3,057,000円

(11) 森林整備課

補助金の交付事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- 1 森林病虫害防除事業及び温暖化防止森林づくり推進事業について、一部の交付先に対し事業完了後に遡及して交付決定を行ったもの。
  - ・件数 18件
- 2 森林病虫害防除事業について、一部の交付先に対し事業完了後に交付決定を行ったもの。
  - ・件数 1件
- 3 温暖化防止森林づくり推進事業について、令和元年11月11日に実績報告書の提出があったにもかかわらず、令和2年3月4日に額の確定を行ったもの。
  - ・件数 1件

(12) 住宅課

県営住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- 1 県営住宅使用料
  - ・令和元年度収入未済額
    - 現年度分 18,316,075円
    - 過年度分 22,071,119円
    - 合 計 40,387,194円
  - ・平成30年度収入未済額
    - 現年度分 16,071,270円
    - 過年度分 23,057,109円
    - 合 計 39,128,379円
- 2 特定公共賃貸住宅使用料
  - ・令和元年度収入未済額
    - 現年度分 325,500円
    - 過年度分 0円
    - 合 計 325,500円
- 3 県営住宅駐車場使用料
  - ・令和元年度収入未済額
    - 現年度分 1,859,700円
    - 過年度分 1,423,650円
    - 合 計 3,283,350円
  - ・平成30年度収入未済額
    - 現年度分 1,553,350円

過年度分	1,409,200円
合計	2,962,550円

(13) 会計課・会計指導検査室

法定受託事務である国庫補助金の支出事務において、未払が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

市町村から提出された補助金の請求書を見落とし、未払となったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 36,409,000円

(14) 福利課

予算執行において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

教職員の退職手当所要額の見込み違いにより、予算が不足し最終補正予算成立後に他課から多額の予算流用を行ったもの。

- ・最終予算額 12,540,000,000円
- ・退職手当所要額 12,671,093,016円
- ・予算不足額 131,093,016円
- ・予算流用額 131,093,016円

(15) 高校教育課・宮城丸

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金、高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金元金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

1 高等学校等育英奨学資金貸付金償還金

- ・令和元年度収入未済額
 

現年度分	88,029,273円
過年度分	253,272,894円
合計	341,302,167円
- ・平成30年度収入未済額
 

現年度分	96,062,797円
過年度分	221,435,025円
合計	317,497,822円

2 高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金元金

- ・令和元年度収入未済額
 

現年度分	128,000円
過年度分	755,000円
合計	883,000円
- ・平成30年度収入未済額
 

現年度分	0円
過年度分	983,000円



合 計 983,000円

(16) スポーツ健康課

指定管理者の選定において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

宮城県長沼ボート場及び宮城県ライフル射撃場の指定管理者を選定する際に、納税義務等の確認を充分に行わないまま選定していたもの。

(17) 警察本部

損害賠償金、放置違反金及び延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

1 損害賠償金

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 3,080,000円
  - 過年度分 25,293,734円
  - 合 計 28,373,734円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 4,890,240円
  - 過年度分 20,565,494円
  - 合 計 25,455,734円

2 放置違反金

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 2,207,500円
  - 過年度分 3,086,000円
  - 合 計 5,293,500円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 2,532,000円
  - 過年度分 3,224,000円
  - 合 計 5,756,000円

3 延滞金（放置違反金に係る延滞金）

- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 163,300円
  - 過年度分 468,300円
  - 合 計 631,600円
- ・平成30年度収入未済額
  - 現年度分 182,200円
  - 過年度分 507,500円
  - 合 計 689,700円